

# 福島イノベーション・コースト構想 について

令和5年5月14日

福島県企画調整部

福島イノベーション・コースト  
構想推進課

# 福島が直面する複合災害 ～ 原子力災害は現在進行形 ～

## 全県的に根強い風評被害が継続

- ・ 農産物の全国平均との価格差の継続
- ・ 農産物等輸入規制措置の継続
- ・ 宿泊者数や教育旅行入込の伸び悩み など

## いまだ回復していない福島のマイナスイメージ

出展：消費者庁調査（令和5年3月）

### 【食品の購入に際しての調査】

（食品中の放射性物質を気にする人のうち、）  
「福島県産の購入をためらう」と回答した人 **5.8%**

### 【食品中の放射性物質検査について】

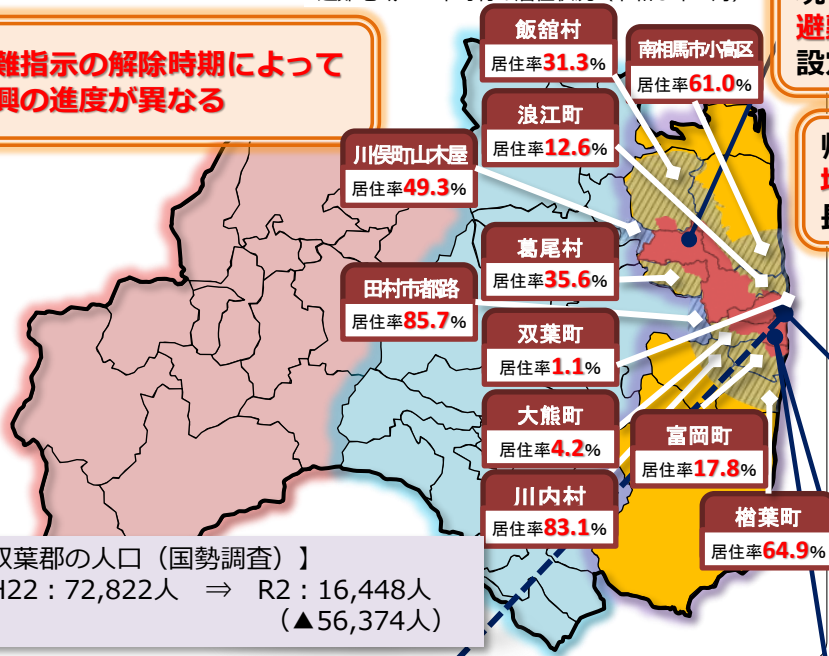
検査していることを「知らない」と回答した人 **63.0%**



いまだ**2万7千人**ほどの避難者が避難生活を余儀なくされている

避難地域12市町村の居住状況（令和5年1月）

避難指示の解除時期によって復興の進捗が異なる



【双葉郡の人口（国勢調査）】  
H22：72,822人 ⇒ R2：16,448人  
（▲56,374人）

現在も県土の約**2.3%**（約322km<sup>2</sup>）が避難指示区域等（帰還困難区域）に設定（当初約12%）

帰還困難区域においては、地震・津波被害の復旧作業にすら長期間着手できず



双葉町（R2.9撮影）

津波被害を受けた福島県水産種苗研究所（中間貯蔵施設区域内）



大熊町（R3.11撮影）

立ち入り制限のバリケード  
（JR大野駅（※福島第一原発最寄り駅）西口付近（帰還困難区域内）



大熊町（R3.6撮影）

福島第一原子力発電所敷地内（オンサイト）の事故対応が継続中  
ALPS処理水の処分方針決定による新たな風評影響の懸念、今後、燃料デブリの取り出し等に着手するなど、廃炉完了までには40年以上の長期間を要する

多核種除去設備（ALPS）等処理水タンク

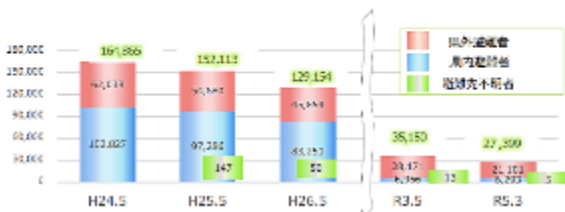


2号機

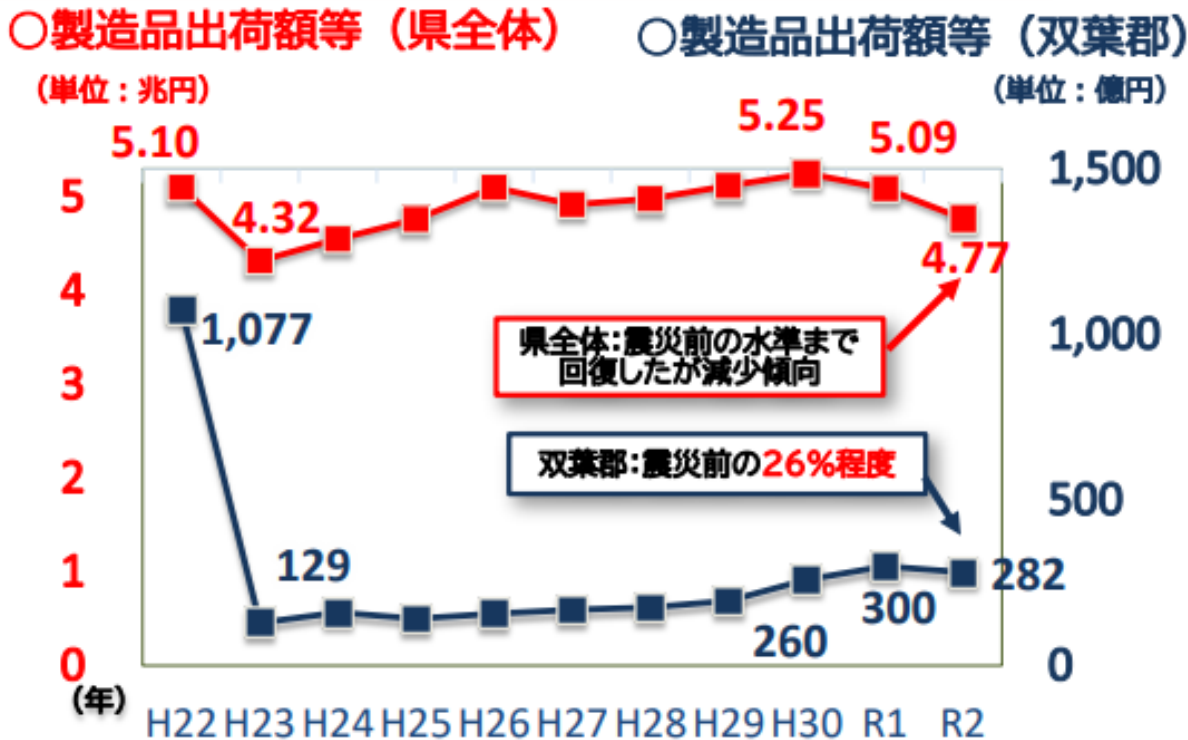
3号機



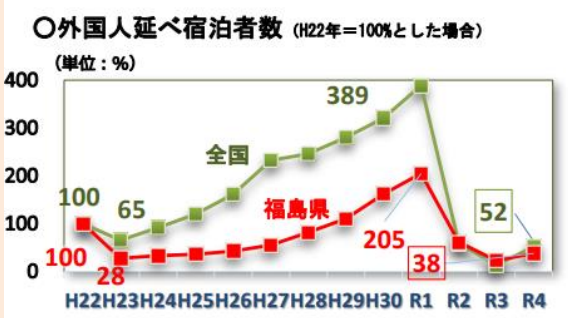
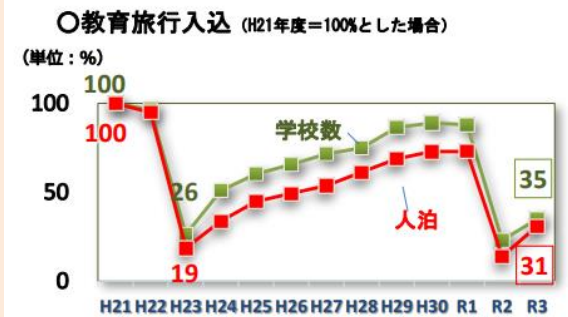
◆避難者の推移 【出典】避難指示解除準備期間、平成23年東北地方太平洋沖地震による被害状況調査



**県全体の製造品出荷額等は震災前の水準まで回復したが、双葉郡はいまだ震災前の3割程度に落ち込んでいる**

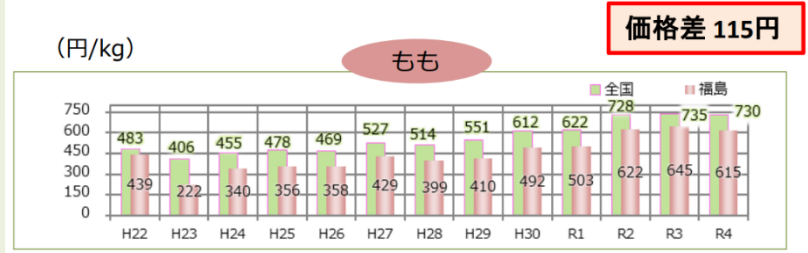
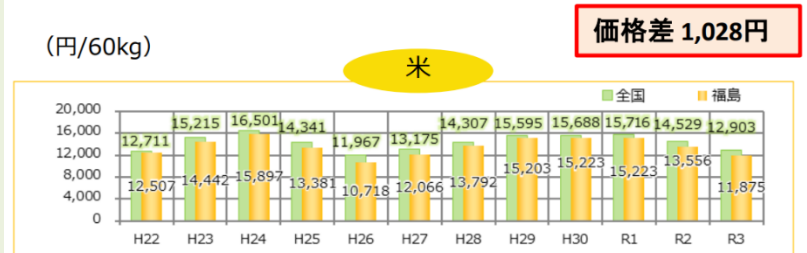


## 観光分野



## 農林水産分野

### ○主な農産物価格の推移





浜通り地域等は、震災と原子力災害により働く場を喪失。  
地域の復興を実現するためには、  
前提となる福島第一原発の事故収束を進めながら、  
**新たな産業基盤の創出**が求められている。

浜通り地域等の失われた産業を回復するため、  
新たな産業基盤の構築を目指す**国家プロジェクト**

## 福島イノベーション・コースト構想

自立的・持続的な産業発展の実現と  
その効果の県全体への波及



- 6つの重点分野を位置づけ、福島ロボットテストフィールド等の拠点整備を含めた**主要プロジェクトの具体化**に加え、**産業集積の実現、教育・人材育成、交流人口の拡大などに向けた取組**を進めている。

## 6つの重点分野 (主要プロジェクト／拠点整備・研究開発等)

### I 廃炉

#### 国内外の英知を 結集した技術開発

廃炉作業などに必要な実証試験を実施する「**榴葉遠隔技術開発センター**」



### II ロボット・ドローン

#### 福島ロボットテスト フィールドを中核に ロボット産業を集積

陸・海・空のフィールドロボットの  
使用環境を再現した  
「**福島ロボットテストフィールド**」



### III エネルギー・環境・リサイクル

#### 先端的な再生可能 エネルギー・リサイクル 技術の確立

再生可能エネルギーの導入  
促進、連系する共用送電線  
を整備し導入を加速化



### IV 農林水産業

#### ICTやロボット技術 等を活用した農林 水産業の再生

ICTを活用した農業モデルの  
確立  
「**トラクターの無人走行実証**」



### V 医療関連

#### 技術開発支援を通じ 企業の販路を開拓

「**医療-産業トランス  
レーショナルリサーチセンター**」



### VI 航空宇宙

#### 「空飛ぶクルマ」の 実証や関連企業 を誘致

「**航空宇宙フェスタふくしま**」



## 実現に向けた取組

### 産業集積

企業誘致、地域内外企業の  
マッチング、新たな製品開発  
等への支援を推進

### 教育・人材育成

浜通り地域等の未来を担う  
若い力を育てるべく、教育機関  
と連携した人材育成を推進

### 交流人口拡大

地域と連携して  
新たな魅力を創造

### 情報発信

構想の認知度アップで参画を  
促進 / 東日本大震災・  
原子力災害伝承館の運営

### 生活環境整備

安心な暮らしに  
必要な環境を整備

- **福島イノベーション・コースト構想の中核的な推進機関**として、2017年7月に福島県が設立した法人。
- 以下の5本柱で、県からの受託・補助事業（2023年度は約31億円）を中心にソフト面の取組を展開。

## ① 産業集積

企業誘致、実用化開発や事業化の支援、ビジネスマッチングイベントの開催など、産業集積を促進する取組を実施。



ビジネス交流会



企業立地セミナー

## ② 教育・人材育成

浜通り地域等での大学等の教育研究活動や、初等中等教育でのイノベーション人材育成を支援。



大学と地域の連携  
(東京大学×新地町)



ICTを活用した水田管理実習  
(相馬農業高校)

## ③ 交流人口の拡大

拠点の活用や地域の新たな魅力創造など、交流人口の拡大に向けた取組を実施。



拠点の視察ツアー(楢葉町)



拠点の視察ツアー(川俣町)

## ④ 拠点施設の管理運営

イノベ構想の各拠点について、運営を受託。拠点の利活用について県内外にPR。



福島ロボットテストフィールド



東日本大震災・原子力災害伝承館

## ふくしま12市町村移住支援センターの運営

12市町村の移住施策の支援と移住・定住の促進に向けた課題解決に取り組む。



情報発信ポータルサイト



総理との車座(センター長出席)

## ⑤ 情報発信

シンポジウムの開催など、総合的な情報発信を推進。



シンポジウム



イノベ機構のSNS

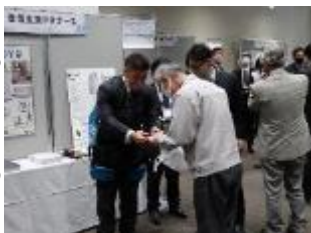


# 福島イノベーション・コースト構想推進機構（イノベ機構）とは

- **福島イノベーション・コースト構想の中核的な推進機関**として、2017年7月に福島県が設立した法人。
- 以下の5本柱で、県からの受託・補助事業（2023年度は約31億円）を中心にソフト面の取組を展開。

## ① 産業集積

企業誘致、実用化開発や事業化の支援、ビジネスマッチングイベントの開催など、産業集積を促進する取組を実施。



ビジネス交流会



企業立地セミナー

## ② 教育・人材育成

浜通り地域等での大学等の教育研究活動や、初等中等教育でのイノベーション人材育成を支援。



大学と地域の連携  
(東京大学×新地町)



ICTを活用した水田管理実習  
(相馬農業高校)

## ③ 交流人口の拡大

拠点の活用や地域の新たな魅力創造など、交流人口の拡大に向けた取組を実施。



拠点の視察ツアー(楢葉町)



拠点の視察ツアー(川俣町)

## ④ 拠点施設の管理運営

イノベ構想の各拠点について、運営を受託。拠点の利活用について県内外にPR。



福島ロボットテストフィールド



東日本大震災・原子力災害伝承館

## ふくしま12市町村移住支援センターの運営

12市町村の移住施策の支援と移住・定住の促進に向けた課題解決に取り組む。



情報発信ポータルサイト



総理との車座(センター長出席)

## ⑤ 情報発信

シンポジウムの開催など、総合的な情報発信を推進。



シンポジウム

YouTube JP



facebook



イノベ機構のSNS

# ①産業集積（企業誘致）

- 県外企業等の浜通り地域等への企業立地を目的として、産業ポテンシャルや各種優遇制度等を紹介するセミナー、産業団地を巡る現地見学ツアー、および個別現地案内等を実施。

セミナー

現地見学ツアー、プロモーション動画

個別現地案内等

立地協定締結・  
補助金等活用

立地

## 企業立地セミナー



- 企業立地セミナー in 東京  
(2023.2.17 大手町で開催)  
※参加者 **56社75名**  
(会場+リモート参加数)  
2023年度は関西圏で  
開催予定。

## 訪問説明

各社を個別に訪問し産業団地進出に係る状況説明



## 現地見学ツアー

- 第1回 現地見学ツアー  
(2022. 7.26~27)  
※参加企業**8社11名**
- 第2回 現地見学ツアー  
(2022.12.13~14)  
※参加企業**9社12名**



※産業団地見学の様子(復興工業団地)

## プロモーション動画



- 浜通り地域等産業団地プロモーション動画  
15の市町村長に取材、  
福島イノベ構想ウェブサイトにて公開。

## 個別現地案内

- 2022年度(2023.2末現在)  
延べ**16社65名**案内



## 浜通り地域等における累計企業立地件数及び雇用創出数

(2022年11月末時点)

企業立地件数 **410社**  
雇用創出数 **4,733人**

※採択ベース  
※津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金／ふくしま産業復興企業立地補助金／自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金





## 自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金【復興】

令和5年度予算額 **140.9億円（140.9億円）**

### 事業の内容

#### 事業目的・概要

- 東日本大震災及び原子力災害によって産業が失われた浜通り地域等において、工場等の新增設を支援し企業立地を促進することにより、被災者の「働く場」を確保し、雇用の創出及び産業集積を図り、自立・帰還を加速させる。加えて、住民の帰還や産業の立地を促進するため、商業回復を進める。

#### 基金総額

- 1029億円（H28年度:320億、H29年度:185億、H30年度:80億、R1年度:88億、R3年度:215億、R4年度:141億）

対象地域	I 製造・サービス業等立地支援事業 12市町村の避難指示解除区域等 II 地域経済効果立地支援事業 1) 12市町村の避難指示解除区域等 2) 浜通り等15市町村 III 商業施設等立地支援事業 12市町村の避難指示解除区域等
対象経費	用地の取得、建設から設備までの初期の立地経費 等
交付要件	I 投資額に応じた一定の雇用の創出 II 地元への経済効果の創出（雇用要件緩和）
実施期限	申請期限: R 5年度末まで / 運用期限: R 6年度末まで

#### 成果目標

- 被災者の「働く場」を確保し生活基盤を取り戻すため、企業立地を推進し、自立・帰還を加速させることで、雇用創出及び産業集積、商業回復を図ります。

#### 条件（対象者、対象行為、補助率等）



### 事業イメージ

#### I 製造・サービス業等立地支援事業

- 対象業種：製造業、卸・小売業、飲食サービス業、生活関連サービス業 等
- 対象施設：工場、物流施設、機械設備、店舗、社宅、その他施設等
- 補助率：中小企業 3 / 4 以内、大企業 2 / 3 以内



#### II 地域経済効果立地支援事業

- 対象業種：
  - 1) 全業種
  - 2) 福島イノベーション・コースト構想の重点分野
    - ※ ①廃炉、②ロボット・ドローン、③エネルギー・環境・リサイクル、④農林水産業、⑤医療関連、⑥航空宇宙
- 対象施設：工場、物流施設、機械設備、店舗、社宅、その他施設等
- 補助率：
  - 1) 中小企業 3 / 4 以内、大企業 2 / 3 以内
  - 2) 中小企業 4 / 5 以内、大企業 3 / 4 以内

#### III 商業施設等立地支援事業

- 対象施設：商業施設（①公設型、②民設共同型）
- 補助率：避難指示区域、避難解除区域等



# ①産業集積（ビジネスマッチング）

## ▶進出企業と地元企業とのマッチング

- 地元企業が、域外から進出した企業から製造委託を受けるなどの動きも進みつつある。イノベ構想による経済効果を、地元企業へと更に拡大していくことが必要。
- 地元企業の構想への一層の参画や、地元への経済効果の更なる波及に向け、地元企業と進出企業とのマッチング支援を実施（例：地元企業と進出企業とのビジネスマッチング（交流会）開催等）。
- これまで累計で、211件の企業同士の面談と32件の取引成立を実現（2018～2021年度）

### <ビジネスマッチング後の取引成立事例>

域外/進出企業

地元企業

(株)クフウシヤ  
(南相馬市)



東ベ精巧(株)・  
山幸電機(株)  
(いわき市)

- ▶(株)クフウシヤは、南相馬に進出し自律移動ロボットの開発に取り組む。
- ▶ロボット製作に関し、筐体の樹脂加工について東ベ精巧(株)と、ロボット内部の組み立て配線作業について山幸電機(株)と取引開始。

(株)リセラ  
(川内村)



齋栄織物(株)・  
(株)フクシマフロンティア  
(川俣町)

- ▶(株)リセラは、水着やメディカル製品をはじめとする縫製品を手掛けている。川内村に新工場を建設。
- ▶齋栄織物(株)とはシルク生地でのシュシュ・ヘアバンドの製造、(株)フクシマフロンティアとは綿素材の婦人服の製造での協業に至った。

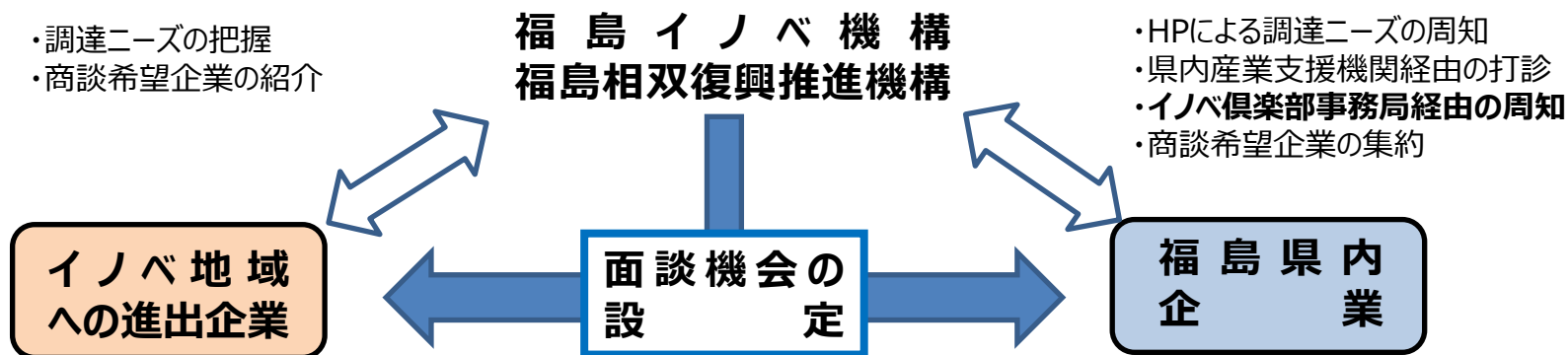


# ①産業集積（ビジネスマッチング）

## ▶進出企業と地元企業とのマッチングに係る更なる取組

- 令和4年度より、進出企業に対し調達ニーズ等についてアンケートを行い、把握した調達ニーズを随時、県内の企業に繋ぐ『**イノベ地域ネットワーク推進事業**』を開始。
- 調達ニーズを福島イノベ機構HPに掲載するとともに、**イノベ倶楽部事務局**や各地の産業支援機関を通じて、県内の企業に調達ニーズをお知らせします。
- 進出企業の意向を確認のうえ、面会の機会を設定、提供します。

### <イノベ地域ネットワーク推進事業スキーム>



進出側の企業に対するアンケートを実施し、アンケート結果に基づき順次、調整を進めている。

# ①産業集積（ビジネスマッチング（福島イノベ倶楽部））

## イノベ倶楽部の概要

### 【事業目的・概要】

- ①異業種間の連携
- ②地域間の連携
- ③地元企業と進出企業との連携による新事業の創出や取引の拡大を目指し、趣旨に賛同する幅広い分野のイノベ関係事業者等による、異業種交流のための場として「**福島イノベ倶楽部**」を設立。

令和2年2月設立  
会員**158**  
(賛助会員33含む)

### 【役員】

- ・福島大学 共生システム理工学類 小沢喜仁教授【会長】
- ・イームズロボティクス(株) 齋藤一男取締役 浜通り開発センター長
- ・(株)菊池製作所 齋藤政宏取締役 福島工場統括工場長
- ・白ハト食品工業(株) 永尾俊一代表取締役社長
- ・(株)タジマモーターコーポレーション 田嶋伸博代表取締役会長兼社長
- ・(株)東日本計算センター 中野修三 執行役員 R&Dセンター長
- ・フォーアールエナジー(株) 堀江裕 代表取締役社長
- ・福島エコクリート(株) 横田季彦 代表取締役社長
- ・福島舞台ファーム(株) 志子田勇司 代表取締役

### 【運営方法】

- 原則、会員からの**会費（1事業者当たり2万円）**により運営。  
(交流会については、別途参加者から負担金を徴収して開催。)
- 事業者間の交流や情報発信に特に意欲的なリーダー的事業者による「理事会」を置く。
- 事務局は、県イノベ課、イノベ機構。

### 【想定スケジュール】

6～7月

総会  
交流会

10～11月

視察会  
交流会

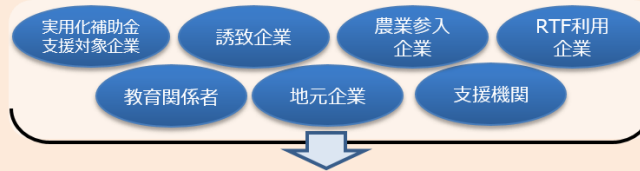
1～2月

研修会  
交流会

## 事業概要

### 【1 総会・交流会】

異業種の新たな連携による、イノベーションが次々におきる環境づくり



交流を通じたビジネス拡大、新たなシーズの創出



### 【2 視察会】

県内外企業にイノベ構想の拠点を見学してもらうとともに、会員企業との交流を図り、新たなビジネスを創出



### 【3 研修会】

新たなビジネスに取り組む企業等の講演により、イノベ構想の一環として、新たなチャレンジに挑む機運を醸成



### 【4 就職情報・企業情報発信】

イノベ機構 企業情報サイト

HamaTechChannel情報の発信

支援制度、イベント等の案内

県の合同就職説明会への参加など

### 福島イノベ倶楽部ホームページ

📄 <https://fukushima-innovation-club.com/>

- 会員一覧、会員マップ、県などの支援体制の紹介を掲載
- 会員同士の情報交換の場として会員専用掲示板あり
- HPからも入会申込みが可能です





# ①産業集積（ビジネスマッチング（廃炉関連産業））

## ▶廃炉関連産業：地元企業の参入促進

- 福島第一原発の廃炉作業が長期にわたって続き、福島第二原発においても今後廃炉作業が進められていくこととなる中、中長期的な観点から、**廃炉に携わる企業が地元を集積することが重要。**
- 廃炉事業への更なる地元企業の参画を進め、地元における廃炉関連産業の集積を図るべく、**元請側と地元企業との協働促進**及び**地元企業の参入意欲向上**を目的に、国を含め以下の取組を実施。

### 補助事業で地元企業活用を評価 【資源エネルギー庁】

- 2020年度から、研究開発事業の評価項目を追加(※)し、**地元企業と協働した取組を高く評価。**
- ※ “福島県浜通り地域等(注)の地元企業を活用するなど当該地域等の産業振興に寄与しているか。”

(注) 加点数：加点合計数の約1割。  
対象地域：いわき市、相馬市、田村市、南相馬市、川俣町、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、新地町、飯館村

元請側の地元企業との  
協働意欲向上

### コーディネーターの配置 【福島イノベ機構】

- 廃炉事業の現場におけるニーズと地元の技術シーズの双方を把握している人材（コーディネーター4名）を2020年度から配置。
- 元請企業への地元企業情報の提供や、地元企業への廃炉関連情報の提供、両者の引き合わせなど、**マッチングサポートを実施。**このための窓口も設置。

効果的なビジネスマッチング

### 廃炉産業入門書の作成 【福島相双機構】

- 廃炉産業に新たに参入することを検討している製造業の事業者をターゲットにパンフレットを作成
- 廃炉関連の資機材・部品に求められる品質や、サポート窓口等、**参入の一助となる情報を記載。**



地元側の廃炉参入意欲向上

廃炉関連産業への地元企業の参入を促進



## 福島イノベーション・コースト構想推進施設整備等補助金 （地域復興実用化開発等促進事業）【復興】

令和5年度予算額 **51.9億円（59.1億円）**

### 事業の内容

#### 事業目的・概要

- 福島県浜通り地域等において、国内外の研究者、技術者、企業等の英知を結集するためにも、共同で研究を行い、イノベーションを創出する環境を整備していくことが必要です。
- また、廃炉や被災地域の復興を円滑に進めていくためには、福島県浜通り地域等の産業復興を支える新技術や新産業創出の原動力となるロボット技術やエネルギー、農業分野など多岐にわたる先進分野の課題の解決に向けた技術開発等が求められています。
- そのため、福島イノベーション・コースト構想の重点分野について、地元企業との連携等による地域振興に資する実用化開発等を促進し、福島県浜通り地域等の早期の産業復興を実現すべく、福島県浜通り地域等において地元企業又は地元企業と連携する企業が実施する実用化開発等の費用を支援します。また、「自治体連携推進枠」により、自治体(\*)と連携して実施する事業を重点支援します。

\*福島イノベーション・コースト構想に位置付けられた浜通り地域等の15市町村に限ります

#### 成果目標

- 福島県浜通り地域等に先端的な産業の集積を創出します。

#### 条件（対象者、対象行為、補助率等）

(1) 一般枠



(2) 自治体連携推進枠



### 事業イメージ

#### 地域復興実用化開発等促進事業イメージ

福島イノベーション・コースト構想の重点分野(\*)について、地元企業との連携等による地域振興に資する実用化開発等の費用を補助します。

\* 廃炉、ロボット・ドローン、エネルギー・環境・リサイクル、農林水産業、医療関連、航空宇宙



#### 【支援対象となる実用化開発等】

福島県浜通り地域等において実施される実用化開発等

**上限7億円**

(1) 一般枠

- 地元企業等  
補助率 大企業1/3、中小企業2/3
- 地元企業等と連携して実施する企業（全国の企業が対象）  
補助率 大企業1/3、中小企業2/3

(2) 自治体連携推進枠

- 自治体と連携して事業を実施する民間企業等  
補助率 大企業1/2、中小企業3/4
- ※補助率は変更の可能性があります。

#### 【採択プロジェクトの例】

(ロボット・ドローン分野)

災害救援物資輸送タクト・ファンUAVの開発



(医療関連分野)

歩行支援ロボットの社会実装に向けた製品化モデルの開発





# ①産業集積（事業化支援）

## ■事業化支援

● これまで「イノベ実用化補助金」（2016年度～）に採択された**178社/194テーマ**（2022年10月時点）を**対象に訪問等を行い**、個々の事業者が抱えている課題解決のための支援を実施している。

➢ 市場調査、技術面での課題解決や販路開拓に向けたマッチング、販売戦略の策定、資金調達に向けたアドバイスなど、課題に応じて、具体的な支援を実施。

訪問等 延べ310回  
(2021年度末)

**事業化に至った事例**  
**19件**（累計82件）  
(2021年度末)



## ■知財戦略支援

● 事業化支援により、**知財課題等を把握した24社**に対し、弁理士による専門的支援を実施。

区分	件数
基礎支援	7件
事業化支援	24件

- <主な支援内容>
- ✓ 現状分析レポートの作成
  - ✓ 先行技術調査、先行文献調査、特許性調査
  - ✓ 特許出願（代理人業務）
  - ✓ 商標調査
  - ✓ 商標出願（代理人業務）

**特許出願 8社8件**  
**特許取得 2社2件**

**商標出願 1社1件**  
**商標取得 1社1件**

(2021年度末)

## ■商流加速化支援（2021年度～）

● 実用化が完了し事業化（＝商談を開始）したものの、販売に至っていない事例が多いため、**販売実績向上に向けた支援**を実施。

- <支援メニュー>
- カタログ・製品PR動画の作成支援
  - 首都圏商談会出展への支援

**【実施例】【ふくしま県産ロボットの導入促進へ バスツアー開催】**

福島県産ロボットを活用する候補先として今回は県内宿泊業者を対象に実施。ホテル・旅館の担当者は実際のロボットなどを利用者の観点で確認する場、出展者としては利用見込み者の声を聴く機会となった。（2022.10）

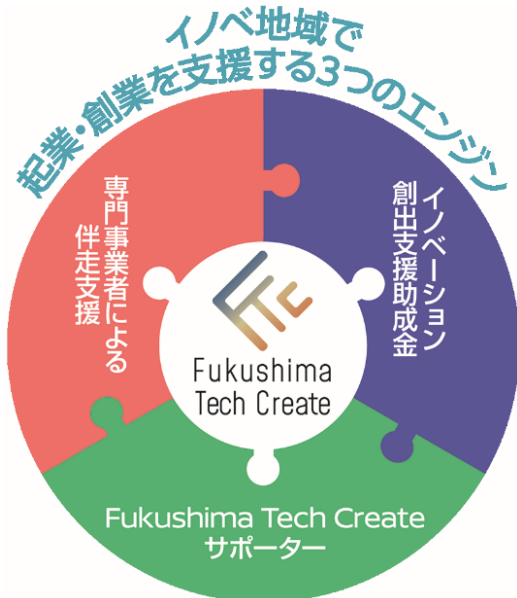


## ■事業創出支援

- **新たなプレーヤーを呼び込み**、産業の集積を図るため、福島県浜通り地域等15市町村（イノベ地域）において**起業・創業を目指す優れた事業シードを発掘し、事業化に至るまでの様々な支援**を行う取組「Fukushima Tech Create」（FTC）を2020年度より開始。
- FTCでは、令和5年度から**福島国際研究教育機構（F-REI）**や周辺大学等からの**技術シーズを社会実装するためのスタートアップ支援**も実施していく予定。
- 加えて、令和5年度には「**スタートアップ創出事業**」として、**スタートアップ関係者をイノベ地域に呼び込むツアー事業**を新たに開始予定。

## Fukushima Tech Create（略称：FTC）

（福島イノベーション創出プラットフォーム事業）



3つのエンジンで起業・創業をサポートします。

### ①専門事業者による伴走支援

- ・豊富な支援実績を有する専門コンサルタント事業者による起業・創業ステージに応じたアイデアの具現化や事業計画のブラッシュアップなど、ハンズオン型支援を無料で受けられます。

### ②イノベーション創出支援助成金（最大1,000万円）

- ・審査により、試作品開発や市場調査、実証などの費用を最大1,000万円まで助成します。

### ③「FTCサポーター」によるバックアップ支援

- ・福島県内外の行政機関、金融機関、大学、研究機関などがサポーターとなり、実証場所の紹介やアドバイス、情報の提供等を行います。





- イノベ構想の実現を通じた**自立的・持続的な産業発展**を目指し、**重点6分野に関連する業種が対象**。
- 認定計画に基づき、**建物・機械等の取得**や**避難対象者等を雇用**した場合などに**課税を免除・減免**。

### 対象事業のイメージ

#### I 廃炉

廃炉作業に資する遠隔操作ロボットの開発や高濃度放射線環境下でも測定可能な機器等の開発



#### II ロボット・ドローン

軽量で耐久性のある素材や超精密な部品等、ロボット・ドローンに関連したこれまでにない新たな部品等の開発



#### III エネルギー・環境・リサイクル

再生可能エネルギーの導入拡大に向けた太陽光発電設備や風力発電設備のメンテナンス技術の開発



#### IV 農林水産業

ハウス内外の環境（温湿度、日射量、風速、二酸化炭素濃度等）を各種センサーで自動測定するシステムを活用した農業



#### V 医療関連

介護現場での職員の負担を軽減することに資する介護支援ロボット等の開発



#### VI 航空宇宙

空飛ぶクルマの開発・製造に必要なこれまでにない新たな機能や特徴を有する部品等の製造



### モデル例

- 法人（資本金1億円以下）
- 所得金額 800万円
- 評価額 3千万円の建物取得
- 避難対象雇用者への給与等 500万円
- 対象施設の雇用者25名（法人全体の雇用者50名）

当初の税額  
(5年)

納める税額  
(5年)

国税

地方税

国税

地方税

600万円

506万円

391.5万円

88万円

軽減額

軽減額

5年最大  
626.5万円 の軽減

- **福島イノベーション・コースト構想の中核的な推進機関**として、2017年7月に福島県が設立した法人。
- 以下の5本柱で、県からの受託・補助事業（2023年度は約31億円）を中心にソフト面の取組を展開。

## ① 産業集積

企業誘致、実用化開発や事業化の支援、ビジネスマッチングイベントの開催など、産業集積を促進する取組を実施。



ビジネス交流会



企業立地セミナー

## ② 教育・人材育成

浜通り地域等での大学等の教育研究活動や、初等中等教育でのイノベーション人材育成を支援。



大学と地域の連携  
(東京大学×新地町)



ICTを活用した水田管理実習  
(相馬農業高校)

## ③ 交流人口の拡大

拠点の活用や地域の新たな魅力創造など、交流人口の拡大に向けた取組を実施。



拠点の視察ツアー(楢葉町)



拠点の視察ツアー(川俣町)

## ふくしま12市町村移住支援センターの運営

12市町村の移住施策の支援と移住・定住の促進に向けた課題解決に取り組む。



情報発信ポータルサイト



総理との車座(センター長出席)

## ④ 拠点施設の管理運営

イノベ構想の各拠点について、運営を受託。拠点の利活用について県内外にPR。



福島ロボットテストフィールド



東日本大震災・原子力災害伝承館

## ⑤ 情報発信

シンポジウムの開催など、総合的な情報発信を推進。



シンポジウム



イノベ機構のSNS



## ②教育・人材育成(1)

### (1) 小・中学校での教育

- 構想の実現に貢献する人材育成の裾野を広げるため、小中学校段階から地域理解を深める学習を展開。
- **双葉郡8町村**では、地域への思いや自分や地域の未来を切り拓く力を育めるよう、地域の「ひと」、「もの」、「こと」を題材に、8町村が連携して取り組む**探究的な学習「ふるさと創造学」**の実施を支援。
- 各校の「ふるさと創造学」の取組を共有する、子どもが主体の学びあいの場「**ふるさと創造学サミット**」等を開催。
- **避難地域12市町村**の教育委員会が行う“ふるさとに根ざした魅力ある学校づくり”や教職員研修会の実施を支援。

#### ○第9回双葉郡ふるさと創造学サミット開催

2022年12月3日(土) 9:00~12:15

〔現地・オンライン併用開催〕

約820名参加

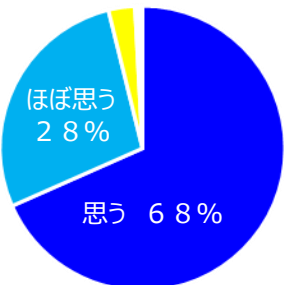
(児童生徒538名、  
教職員・関係者等199名、  
配信視聴者約85名)

各校合わせて18セッションを  
実施し、そのうち16セッション  
をYouTubeで同時配信。



#### 『ふるさと創造学サミット』に参加した児童・生徒の感想

- ・地域のいろいろな取り組みを知ることができてよかったです。
- ・各町村の魅力をがよくわかりました。
- ・地域のことを調べることで、地域の未来やこれまでの歩みを知り、地域を考えることができるようになった。
- ・自分たち地域の良い所や震災後の復興を伝えたいことが分った。



『ふるさと創造学』が地域を知る機会となっていると思うか

#### ○避難地域12市町村小中学校教育等推進事業



川俣町・山木屋中学校  
×福島大学(復興知)  
(里山体験(自然観察))



少人数教育教員研修会  
(2022.9.27)  
※リアル開催  
参加者約90名

#### 『少人数教育教員研修会』に参加した教員の感想

・研修内容に流れがあり、避難地域だからこそできること、していかなければならないことに気づくことができました。少人数教育をプラスとして考えることができました。

#### ○ふくしまスーパーサイエンススクール事業

(福島県義務教育課と連携) 体験講座14件中9件サポート



#### 主な事例

- ・伊達市立桃陵中学校×福島大学  
ICTを活用した桃の収穫方法
- ・南会津町立田島小学校×スペースワン  
空中・水中ドローンの活用



## (2) 高校・高等教育機関でのイノベ教育

### ア. 高校：先進校（2校）

- ふたば未来学園高校：アクティブ・ラーニングによるグローバルリーダーの育成
- 小高産業技術高校：先端技術学習と地域探求により、復興人材の育成に向けた教育プログラムを展開

### イ. 高校：浜通り地域等支援校（11校）

- 地域の企業や研究機関・大学と連携した実践的な教育プログラムを開発し、2018年度から8校で実施。構想を牽引するトップリーダーと構想の即戦力となる専門人材を育成。2019年度は水産高校、2021年度は商業高校にも拡大。  
（例）イノベ構想・企業に関する講演会・出前授業、企業・拠点の見学・実習、発表会、就職説明会

### ウ. 高校：広域連携校（18校）

- 浜通り地域等で培った“イノベ人材育成”に関する教育プログラムのノウハウ等を、中通り、会津地域へ展開。2021年度講演・地元企業等の見学等の実施実績は、中通り地域(13校)、会津地域(5校)を合わせ、延べ200回程度実施。

### エ. 上記以外的高等教育機関

- 2019年度より、県内の大学、高専、テクノアカデミー等へプログラムの一部を水平展開。

## 工業高校生の保護者を対象としたオンラインセミナーの開催

工業高校生の保護者向けに、県内企業の魅力と実りある進路選択に向けたオンラインセミナーを常時配信している。

#### 講演

- 高等学校教育研究会工業部会長  
福島工業高等学校  
校長 鈴木康隆先生
- 福島イノベーション・コースト構想推進機構 理事  
福島大学 客員教授  
小沢喜仁先生

地元企業からのメッセージ  
(株) タンガロイ、  
(株) エヌ・ティー・エス  
会津オリンパス (株)



○トップリーダーの人材育成

2021年度 27回

- 磐城高校：イノベーション企業・研究所訪問研修
- 相馬高校：高等研究機関によるイノベ出前講座
- 原町高校：地域理解ワークショップ



磐城高校  
事前課題に対し、訪問  
企業にて解決策を発表



原町高校  
学生が南相馬の良いところを調  
べ、ディスカッションにより理解を深化

○農業・水産分野の人材育成

2021年度 101回

- 磐城農業高校：環境調和型 室内及び壁面緑化の研究
- 相馬農業高校：AIを活用した「美味しさの見える化」講座
- 小名浜海星高校：生分解プラスチックの研究



相馬農業高校  
野菜画像をタブレットに読み込  
み、AIが美味しさを見える化

○中通り・会津地域の  
専門高校への展開



本宮高校  
ドローン操作体験を実施

○工業分野の人材育成

2021年度 124回

(平工業高校、勿来工業高校、小高産業技術高校、川俣高校、テクノアカデミー、会津大学)



平工業高校  
株リビングロボットから  
講師を招き、ロボットの  
仕組み等に関する講義  
を実施



小高産業技術高校  
株東日本計算センターか  
ら講師を招き、ドローン制  
御プログラミングやドロー  
ン操縦体験を実施

## ②教育・人材育成

### (3) 大学等の教育研究活動への支援 「復興知」による人材育成

- 震災時、全国の大学（短大、高専を含む）が自発的に被災市町村で復興支援活動を実施。これらの活動を通じて復興に資する知見（復興知）が蓄積されている。
- イノベ機構では、この「復興知」を生かし、浜通り地域等に**人材育成基盤を構築**する支援事業を2021年度から5カ年の事業として開始。  
・公募により21件を採択。2022年度の補助金総額は4億500万円。

#### <採択大学の2022年度活動計画の事例>

##### 東京農業大学 (浪江町)

##### インターンシップ型農業・ 農村統合活性化戦略プログラム

浪江町において就農拡大・スマート農業・6次産業化に向けた現地活動の実績から、これまでに地域企業への就職者2名を輩出した。

今年度においても、インターンシップ型の教育研究プログラムを実施すると共に、地域企業等との連携による各種戦略的プロジェクトを展開し、農村地域活性化に取り組むことで、移住・定住等の課題解決に繋げていく。

#### <採択大学等間の連携>

・**復興農学会**：福島大を事務局として、郡山女子大、福島高専、東京大、東北大、東京農工大、東京農大等が参加。災害で傷ついた地域とその農林水産業の復興に取り組む。公開シンポジウムの開催や学会誌の発刊も行っている。

・**学生サミット**：飯館村の地域活性化を目指し活動している福島県内外の大学生（東京大学、大阪大学、福島大学、慶応大学、留学生を含む）が集合し、地域の復興や活性化を考える「福島飯館学生サミット」を2022年9月に実施。多様な学生間交流等の機会にも繋がった。

※青文字：県外の大学



・**鳥獣被害ネットワーク**：郡山市の日大工学部を事務局として福島大、東北大、東京農工大、東京農大、慶應義塾大、長崎大等に加え、環境省、福島県等の行政関係者とも連携。2023年1月30日に、「第3回 鳥獣被害対策シンポジウム」を開催し、深刻化する福島県浜通りの鳥獣被害、その実態解明と対策等を探った。



# (参考) 大学等の教育研究活動への支援：横断的取組

## ○2022年度「復興知」事業 活動報告会

「復興知」事業2年目における教育研究活動の取組内容を対外的に発信・報告する場を設け、研究者・市町村等関係者との共有を図り、各校の教育研究活動の発展や更なる連携体制の充実とともに、現地での教育研究活動に対する地域の理解促進を目指す。

### 開催概要

- 日 時：2022年9月15日 13時00分～16時30分
- 場 所：linkる大熊 多目的ホール
- 参加者：約190名（オンライン含む）
- プログラム：
  - I 2022年度活動報告
    - 3大学（長崎大学・福島大学・東京大学）から報告
  - II 21プログラムについてのポスターセッション
  - III 学生等による2022年度活動報告
    - 3大学（東京大学・会津大学・大阪大学）から報告

令和4年度「復興知」事業  
活動報告会

2022年9/15(水) 13:00~16:30  
会場: linkる大熊 多目的ホール  
〒954-1306 新潟県新潟市東区大熊1007-1

参加費 無料  
現地・オンライン 併用開催

PROGRAM

- 13:00~13:15 開会挨拶
- 13:15~13:30 2022年度活動報告
  - ◎長崎大学(復興知) 大熊、長崎、伊保、山崎
  - ◎東京大学(復興知) 大熊、長崎、伊保、山崎
  - ◎福島大学(復興知) 大熊、長崎、伊保、山崎
  - ◎新潟大学(復興知) 大熊、長崎、伊保、山崎
  - ◎新潟県立大学(復興知) 大熊、長崎、伊保、山崎
- 13:30~14:15 ポスターセッション
- 14:15~14:30 学生による2022年度活動報告
  - ◎東京大学(復興知) 大熊、長崎、伊保、山崎
  - ◎会津大学(復興知) 大熊、長崎、伊保、山崎
  - ◎大阪大学(復興知) 大熊、長崎、伊保、山崎
- 16:30~16:50 閉会

以下フォームにて、参加費をお支払いください。  
<https://www.event-form.jp/event/34122/14/646ckouchi>  
 申し込み締め切りは9/13(火)23:59です。  
 オンライン参加の方には参加費の返金をおこなさせていただきます。

QRコードから申し込みを完了させます。

お問い合わせ先  
 新潟県立大学 復興知推進課 事務局  
 〒954-1306 新潟県新潟市東区大熊1007-1  
 ☎TEL 024-581-1489 ☎FAX 024-581-1488 ✉MAIL kyodoku-j@staff.niigata-u.ac.jp



活動報告：長崎大学



ポスターセッションの様子



学生の活動報告：大阪大学の学生 23

- **福島イノベーション・コースト構想の中核的な推進機関**として、2017年7月に福島県が設立した法人。
- 以下の5本柱で、県からの受託・補助事業（2023年度は約31億円）を中心にソフト面の取組を展開。

## ① 産業集積

企業誘致、実用化開発や事業化の支援、ビジネスマッチングイベントの開催など、産業集積を促進する取組を実施。



ビジネス交流会



企業立地セミナー

## ② 教育・人材育成

浜通り地域等での大学等の教育研究活動や、初等中等教育でのイノベーション人材育成を支援。



大学と地域の連携  
(東京大学×新地町)



ICTを活用した水田管理実習  
(相馬農業高校)

## ③ 交流人口の拡大

拠点の活用や地域の新たな魅力創造など、交流人口の拡大に向けた取組を実施。



拠点の視察ツアー(楢葉町)



拠点の視察ツアー(川俣町)

## ふくしま12市町村移住支援センターの運営

12市町村の移住施策の支援と移住・定住の促進に向けた課題解決に取り組む。



情報発信ポータルサイト



総理との車座(センター長出席)

## ④ 拠点施設の管理運営

イノベ構想の各拠点について、運営を受託。拠点の利活用について県内外にPR。



福島ロボットテストフィールド



東日本大震災・原子力災害伝承館

## ⑤ 情報発信

シンポジウムの開催など、総合的な情報発信を推進。



シンポジウム



イノベ機構のSNS

- 復興庁とも連携して、1 2市町村への移住・定住促進施策を展開。
- 1 2市町村への移住・定住を促進するため、広域連携が効果的な事業や1 2市町村による移住施策の支援等を行う「**ふくしま1 2市町村移住支援センター**」を福島県が設置し、福島イノベ機構が運営。

R4ウェブサイト  
訪問者数(R5.2末)

**111.2**万人  
／目標20万人（年間）

メルマガ  
登録者数(R5.2末)

累計**2,454**人  
R4 1929人  
／目標960人（年間）

求人案件数(R5.2末)

累計**183**件  
R4 142件  
／目標120件（年間）

移住求人  
エントリー数(R5.2末)

累計**1,654**名  
R4 1318名  
／目標800名（年間）

R4ツアー申込数  
(募集は160名)

**796**名  
／目標240名（8回）

R4イベント(※)  
参加者数

**474**名  
／目標210名（8回）



- イノベ地域で活動するプレーヤーを主体とし、継続的に人を呼び込む仕組みを構築してイノベ地域の関係人口を拡大す取組を支援。

### ■「第2回ふくしまイノベサイクルロゲイニング大会」

2022年9月11日に開催。

参加者：県内外から83名のサイクリストが参加。



自転車でチェックポイントを巡るサイクルロゲイニング。

参加者には、イノベ関連施設の見学、観光・商業施設への訪問を通じ、イノベ構想の取組や浜通りの復興の現状を知っていただいた。

※2023年に(株)郡中トラベル(郡山市)が商品化する予定

### ■「パレットキャンプ福島」

2022年8月～10月に計3回のパレットキャンプを実施。

参加者合計：47名(昨年度は32名)



地域外の若者が双葉町の復興まちづくりに向け、住民と共に町の課題解決に取り組んだ。

新たなビジネス創出につなげるため、双葉町の情報発信する雑誌の作成、クッキーの製造等を実施。



- **福島イノベーション・コースト構想の中核的な推進機関**として、2017年7月に福島県が設立した法人。
- 以下の5本柱で、県からの受託・補助事業（2023年度は約31億円）を中心にソフト面の取組を展開。

## ① 産業集積

企業誘致、実用化開発や事業化の支援、ビジネスマッチングイベントの開催など、産業集積を促進する取組を実施。



ビジネス交流会



企業立地セミナー

## ② 教育・人材育成

浜通り地域等での大学等の教育研究活動や、初等中等教育でのイノベーション人材育成を支援。



大学と地域の連携  
(東京大学×新地町)



ICTを活用した水田管理実習  
(相馬農業高校)

## ③ 交流人口の拡大

拠点の活用や地域の新たな魅力創造など、交流人口の拡大に向けた取組を実施。



拠点の視察ツアー(楢葉町)



拠点の視察ツアー(川俣町)

## ふくしま12市町村移住支援センターの運営

12市町村の移住施策の支援と移住・定住の促進に向けた課題解決に取り組む。



情報発信ポータルサイト



総理との車座(センター長出席)

## ④ 拠点施設の管理運営

イノベ構想の各拠点について、運営を受託。拠点の利活用について県内外にPR。



福島ロボットテストフィールド



東日本大震災・原子力災害伝承館

## ⑤ 情報発信

シンポジウムの開催など、総合的な情報発信を推進。



シンポジウム



イノベ機構のSNS



# ④ 拠点施設の運営管理 (ロボットテストフィールド(1))

## ▶ ロボット・ドローン／空飛ぶクルマ

- 南相馬市・浪江町に整備され、2020年3月に全面開所した「福島ロボットテストフィールド」を産業集積の核として、浜通り地域でのロボット・ドローン／空飛ぶクルマ等の実証実験や、関連企業の立地が活発化。

(福島ロボットテストフィールド)



### ■ 浜通り地域等でのロボット・ドローン等の実証実験の例

○実施主体 (株) テラ・ラボ、テトラ・アビエーション (株)

- ・軽量で耐久性に富むほか、高温・低温・降水への耐性にも優れており、安定飛行が可能な固定翼無人機の飛行実証。(写真左)
- ・米国の国際大会にて世界で唯一受賞した「tetra Mk-3E」の飛行実験をロボットテストフィールドの航空法をクリアした環境で研究開発。(写真右)



### ★ World Robot Summit 2020



- 人間とロボットが共生し協働する世界の実現を念頭に、世界のロボットの叡智を集めて開催する競演会を愛知県と福島県で開催予定。  
※**コロナ禍の影響で延期 (→2021年9～10月に開催)**
- インフラ・災害対応分野の一部の競技について、**福島ロボットテストフィールドで開催 (2021/10/8～10)**
- 「災害対応標準性能評価種目」→南相馬市ロボット産業協議会が**2位**、会津大学が**3位入賞**
- 「トンネル事故災害対応・復旧種目」→会津大学が**3位入賞**

○実施主体: (株) クフウシャ

人や障害物にぶつかることなく自律走行が可能で、タイル床などの不整地におけるバキューム清掃作業の生産性向上に貢献する「業務用ドライ掃除ロボット」の実用化開発を実施。南相馬市内のホテル (ラフィーナ) に導入。





# ④ 拠点施設の運営管理 (ロボットテストフィールド(2))

## 福島ロボットテストフィールド (南相馬市、浪江町)

物流・インフラ点検、大規模災害などに活用が期待されるロボット・ドローンの研究開発、実証試験、性能評価、操縦訓練を行うことができる、世界に類を見ない一大研究開発拠点を、南相馬市及び浪江町に整備。(合計約50ha)  
2018年度から順次施設が開所し、2020年3月31日に全面開所。  
2022年2月「ISO9001:2015」の認証取得

### <福島ロボットテストフィールドの全体像>

### 施設全容

福島ロボットテストフィールド  
空撮動画  
※2020年7月15日撮影

福島ロボットテストフィールド

福島ロボットテストフィールド～浪江町滑走路  
1.5km、自動車約25分

福島ロボットテストフィールド浪江町滑走路

広域飛行区域

約13km

南相馬市 拠点

浪江町 拠点

QRコード

約50ha (東京ドーム10個分)

無人航空機エリア (9施設)

水中・水上ロボットエリア (2施設)

南北500m

海

市街地フィールド

研究棟

試験用プラント

試験用トンネル

試験用夜間

通信塔

浪江滑走路・格納庫

開発基盤エリア (5施設)

東西1km

インフラ点検・災害対応エリア (5施設)

屋内水橋試験棟

水没市街地フィールド

沖波稼働耐久試験棟

巨峰・1級河川フィールド

市街地フィールド

ヘリポート

滑走路

沼子区用格納庫

福新ネット付飛行場





# ④ 拠点施設の運営管理 (ロボットテストフィールド(3))

- 中核となる**研究棟には22研究室**があり、全国から**大学や企業等が入居**。
- 福島県ハイテクプラザ南相馬技術支援センターを併設し、技術相談・設備使用（加工機器、分析機器等）・試験分析など、企業に寄り添った支援を実施している。

2022年11月

入居者名	本社	研究開発対象
(株)プロドローン	愛知県	大型ドローン
(株)デンソー	愛知県	橋梁点検ドローン
(国研)海上・港湾・航空技術研究所	東京都	航空機位置探知システム
(株)ロボデックス	神奈川	水素燃料電池ドローン
會澤高圧コンクリート(株)	北海道	インフラ点検用ドローン
(株)先端力学シミュレーション研究所	東京都	ドローン用部品
総合警備保障(株)	東京都	警備用ドローン
東京大学 航空宇宙工学専攻 土屋研究室	東京都	ドローン性能評価手法
AZUL Energy(株)	宮城県	ドローン用軽量電池
(株)東北ドローン	宮城県	ドローン運用ユースケース
テトラ・アビエーション(株)	東京都	空飛ぶクルマ
東北大学 未来科学技術共同研究センター	宮城県	自動走行、EV
会津大学 復興支援センター	福島県	災害対応ロボット
(一社)ふくしま総合災害対応訓練機構	福島県	総合災害対応訓練、 災害対応ロボット実用化
(株)メルティンMMI	東京都	アバターロボット
(株)リビングロボット	福島県	パートナーロボット
(株)クフウシヤ	神奈川	自律移動ロボット



会津大学 (災害対応ロボット)



クフウシヤ (階段昇降ロボット)



ロボデックス  
(水素燃料電池ドローン)



東北大学 (小型EV車両)



デンソー (橋梁点検ドローン)



プロドローン  
(高速長距離ICEヘリ)



メルティンMMI  
(アバターロボット)



テトラ・アビエーション  
(空飛ぶクルマ)

# ④拠点施設の運営管理 (ロボットテストフィールド(4))

東日本大震災以降、浜通り地域を中心に72のロボット関連産業が集積

### ドローン

Logos include: IHI, PRODRONE, Winding Fukushima, ALSOK, ADJ, DENSO, FPV Robotics Inc., M.D.B CORPORATION, TEAD, 協同組合 企業情報センター, 東京大学, 日本環境調査研究所, FUTABA, TERRA DRONE, 日本郵便, ASTOM R&D, ACSL, 東日本計算センター, StratoBlue technology, WorldLink & Company, DFA.

### 固定翼

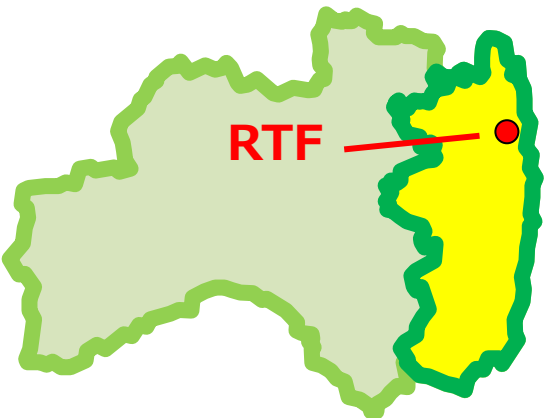
Logos include: SPACE ENTERTAINMENT LABORATORY, TERRA LABO, FUJII YIMVAL.

### 自動走行

Logos include: ALPINE, SHINMEI, NISSAN MOTOR CORPORATION, NICHE (東北大学未来科学技術共同研究センター), TAJIMA MOTOR CORPORATION, NIZOLAB.

### 災害対応・廃炉ロボ

Logos include: 会津大学, JAEA, MELTIN, TAKAWASEIMITU CO., LTD. (株式会社 タカワ精密), Future Robotics Co.Ltd (フューチャーロボティクス(株)), FUTABA ROBOT, Halo,World!, AIZUK (Your Robotics).



### 空飛ぶクルマ

SKYDRIVE terra

### 介護・リハビリ・コミュニケーション

Logos include: Living Robot, SOCIAL ROBOTICS, 株式会社ヘルステクノロジー (HEALTH TECHNOLOGY CO., LTD.), FC 富士コンピュータ株式会社.

### 産業・業務用ロボ

Logos include: KUFUISHA, 日本オートマチックマシン株式会社 (JAPAN AUTOMATIC MACHINE CO. LTD.), 製品川通信計装サービス (株式会社 F-Design), SuzukiDenki, RFBOT (ROBOTCOM & FA.COM), FMK, Connected Robotics.

### 水中ロボ

Dive into frontier  
full depth

### 農業用ロボ

Logos include: UNIRITA, GINZA FARM.



## ④ 拠点施設の運営管理 (東日本大震災・原子力災害伝承館)

30

- 複合災害の記録と教訓を収集・保存するとともに、調査・研究し、展示・研修を行う情報発信拠点「東日本大震災・原子力災害伝承館」を双葉町に整備。2020年9月20日オープン。
- なお、開館以来の累計入館者数は2023年3月に18万人を達成。
- 福島イノベ機構では、同館の指定管理を2020年4月より受託（5年間）。



- 開館時間：9：00～17：00（最終入館16:30）
- 休館日：火曜日・年末年始（12/29～1/3）
- 入館料：大人 600円 小中高 300円  
大人団体（20名以上）480円 小中高団体(20名以上) 240円

※入館料は1名あたりの金額。教育活動での減免制度有。

<b>複合災害を知る、学ぶ</b>	<b>展示コーナー</b>
	震災前から震災当時、現在を通じて、複合災害がもたらしたものと、その後の復興の過程を学ぶことができます。
<b>被災地へ行く、体感する</b>	<b>フィールドワーク</b>
	津波や原子力災害で被災した施設や復興の状況を見て、学ぶためのツアーを行います。(オプション)
<b>複合災害の話を聞く、共感する</b>	<b>語り部講話</b>
	複合災害を経験した方々の生の声を聞き、当時の追体験ができます。
<b>複合災害を考える、教訓を得る</b>	<b>研修プログラム</b>
	本館団体のニーズを踏まえ、震災・防災に関連した様々な研修を提供します。(オプション)

- **福島イノベーション・コースト構想の中核的な推進機関**として、2017年7月に福島県が設立した法人。
- 以下の5本柱で、県からの受託・補助事業（2023年度は約31億円）を中心にソフト面の取組を展開。

## ① 産業集積

企業誘致、実用化開発や事業化の支援、ビジネスマッチングイベントの開催など、産業集積を促進する取組を実施。



ビジネス交流会



企業立地セミナー

## ② 教育・人材育成

浜通り地域等での大学等の教育研究活動や、初等中等教育でのイノベーション人材育成を支援。



大学と地域の連携  
(東京大学×新地町)



ICTを活用した水田管理実習  
(相馬農業高校)

## ③ 交流人口の拡大

拠点の活用や地域の新たな魅力創造など、交流人口の拡大に向けた取組を実施。



拠点の視察ツアー(楢葉町)



拠点の視察ツアー(川俣町)

## ふくしま12市町村移住支援センターの運営

12市町村の移住施策の支援と移住・定住の促進に向けた課題解決に取り組む。



情報発信ポータルサイト



総理との車座(センター長出席)

## ④ 拠点施設の管理運営

イノベ構想の各拠点について、運営を受託。拠点の利活用について県内外にPR。



福島ロボットテストフィールド



東日本大震災・原子力災害伝承館

## ⑤ 情報発信

シンポジウムの開催など、総合的な情報発信を推進。



シンポジウム



イノベ機構のSNS



- さらに県内外で広く構想の取組を知っていただくため、シンポジウム・セミナー等を実施。

## <福島イノベーション・コースト構想シンポジウム>

2022年12月10日（土）富岡町「学びの森」大ホールにて開催

■テーマ：防災・減災への新たなチャレンジ（基調講演：東北大学 今村文彦教授、災害科学国際研究所長）

来場者：約210名

YouTubeオンライン同時視聴者：  
約100名

### ○活動報告

福島県立磐城高等学校生徒

### ○トークセッション

テーマ：イノベ構想から日本の防災に  
イノベーションを起こす



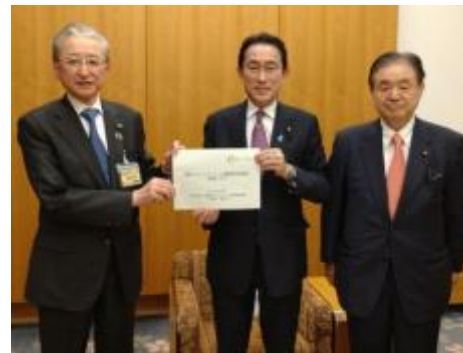
東北大学・今村教授による基調講演



モデレータを今村教授が務め、東北大学・田所教授らが参加したトークセッション

## <情報発信>（肩書は当時）

- ・岸田総理大臣面会（斎藤理事長）
- ・土木学会シンポジウム（斎藤理事長）
- ・全国経済同友会（伊藤専務理事）
- ・福島ロータリー倶楽部（伊藤専務理事）
- ・福島県商工会議所連合会（伊藤専務理事）
- ・科学技術と経済の会（紺野事務局長）



岸田首相とイノベ構想関係者との意見交換（RTF）



- 福島イノベーション・コースト構想への認知度・理解度向上、参画の促進に向け、**構想ポータルサイト (Web)**、**SNS (Facebook, Instagram等)**、**YouTubeチャンネル等**にて発信。



チャンネル「[福島イノベ機構](#)」

■ 福島イノベ機構  
公式SNS



○産業団地紹介

○企業紹介動画

○福島イノベ構想シンポジウム

○Fukushima Tech Create  
2022 スタートアップピッチ

○見える化セミナー

などの動画を公開中

(カテゴリ別再生リストあり)



田村市産業団地紹介



福島イノベ構想シンポジウム



企業紹介



Fukushima Tech Create  
スタートアップピッチ

## 1 事業の内容

### 【事業目的】

F-REIの円滑な始動、機能の最大限の発揮はもとより、設置効果の早期発現や広域的な波及を図り、イノベ構想を更に発展させるため、F-REIを核とした広域ネットワーク形成の促進や周辺環境整備の推進に取り組む。

### 【事業概要】

#### ◆広域ネットワーク形成の促進【23,195千円】

##### ①調査・検討、②連携活動の試行

広域ネットワーク形成の促進に向け、F-REI新産業創出等研究開発協議会（F-REI法定協議会）と連携し、①ネットワークの現状、課題、手法、目指す姿などの調査・検討を行うとともに、②情報発信・案内・相談・交流などF-REIとの連携活動を試行する

県

委託

民間事業者等

#### ◆周辺環境整備の推進【11,735千円】

##### ①調査・検討

周辺環境の整備の推進に向け、国やF-REI、自治体等との意見交換等を通じながら、①周辺環境の現状、課題、手法、目指す姿などの調査・検討を行う

県

委託

民間事業者等

## 2 事業イメージ

